

Departmental Bulletin Paper / 紀要論文

<研究論文>参加型開発教育の実践と考察： 三重大大学ベトナムスタディツアーの事例よ り

吉井, 美知子

三重大大学国際交流センター紀要. 2011, 6, p. 65-79.

<http://hdl.handle.net/10076/11987>

参加型開発教育の実践と考察 －三重大学ベトナムスタディツアーの事例より－

吉 井 美知子

Việc thực hiện và khảo sát về giáo dục chủ động theo mô hình tham gia
- Trường hợp chuyến Tham Quan học tập đến Việt Nam do Đại Học Mie tổ chức -

〈Tóm tắt〉

Trên bước đường đi lên của các nước đang phát triển, chúng ta hay nhắc đến vai trò tham gia của người dân ở địa phương. Trong các đại học cũng thế, để các sinh viên tự lực trong học tập, chúng ta hay tổ chức giáo dục theo mô hình tham gia, trong đó có học tập từ việc điều tra do nhóm sinh viên tự làm. Vậy thì, khi chúng ta tổ chức Tham Quan học tập đi đến một nước đang phát triển thì mình có thể làm gì để có sự tham gia của các sinh viên?

Bài nghiên cứu này đã lấy ví dụ từ chuyến Tham Quan học tập đi Việt Nam do Đại Học Mie tổ chức vào tháng 8 năm 2010, để mà khảo sát về cách tổ chức sự tham gia chuyến Tham Quan đi nước đang phát triển dành cho các sinh viên.

Chuyến Tham Quan học tập nói trên đã được thực hiện trong các điều kiện rất khó khăn, vì “Đại Học Mie không có khoa chuyên học về học chủ động (development study)”, “các sinh viên tham gia không biết nhiều về Việt Nam”, “Chuyến Tham Quan học tập này không được tính điểm cho ban tốt nghiệp”, “thời gian Tham Quan rất ngắn”, v.v... Nhưng trong quá trình thực hiện chuyến Tham Quan, giáo viên đã cố gắng đẩy mạnh sự tham gia của các sinh viên bằng cách như: “Sinh viên tự lo liên hệ nơi đi tham quan để đặt cuộc hẹn”, “sinh viên tự làm chủ đoàn khi đến mỗi địa điểm tham quan và phát biểu lời chào và cảm ơn”, “Sinh viên khi về nước viết thư cảm ơn cho mỗi nơi đã tham quan”, v.v.

Bài nghiên cứu cũng khảo sát tại sao cách tổ chức Tham Quan học tập theo kiểu này có nên tiếp tục được thực hiện và từ đó phát hiện ra cấu trúc của sự liên hệ giữa sinh viên với giáo viên cũng như với các nơi đi tham quan.

Hy vọng, bài nghiên cứu này sẽ được nhiều giáo viên tổ chức các chuyến Tham Quan học tập khác sử dụng để đẩy mạnh sự tham gia chủ động của các sinh viên.

キーワード：スタディツアー、参加型、開発教育、ベトナム、参加促進

はじめに

途上国の開発ではしばしば住民のオーナーシップを高めるために参加型が推奨される。大学の授業においても、学生の自主的な学びを促進するためにグループでの調査活動等を取り入れた参加型教育の導入が進められている。では、学生を集めて実施する途上国スタディツアーに参加型を導入する場合にどのような方策があるか。

本研究では、引率教員の後をついて回るだけの、ただの物見遊山に終わる危険性を備えた多くの悪条件のもとで行われたスタディツアーを事例に、学生の参加を促進し、自分たちでツアーづくりをするための方策を実践し、その成果が学生の学びや人間変革をどのようにもたらしたかを考察する。またそのような参加促進の工夫が可能であった背景にあるしくみを明らかにする。

本研究が他の類似のスタディツアーにおいて学生の参加促進の参考となれば幸いである。

I 先行研究の検討

1. 「参加型」の概念

「参加型」は農村開発の新たな調査方法として、「主体的参加型農村調査法」(Participatory Rural Appraisal : PRA) の名で 1991 年にロバート・チェンバースにより唱えられた概念より発している（チェンバース 2000 : 3）。農村開発に当たり、先進国や途上国中央政府から派遣される専門家よりも、地元に住んでいる貧困農民こそが開発に必要な知識と経験を備えていて、それら住民の参加によってこそ有益な開発プロジェクトの立案に必要なデータ分析ができるという考え方である。

PRA はその後、農村調査以外の多くの方向へと広がり、大学等の教育機関における教育の分野でも利用されるようになった。そこで新たな呼称として、「主体的参加による学習と行動」(Participatory learning and action : PLA) が登場している（同掲書 : 4-5）。「大学や訓練機関がその弊害を減らし、有益なものとなるためには、今まで以上に一方的な講義から、学生や訓練生がおのずから学ぶことができるようにエンパワー（力を与える）し、参加を重んじる方向へと変わらなければならない。」とチェンバースは述べている（同掲書 : 13）。

本研究で用いる「参加型」の概念は、教員の一方的な講義や指導ではなく、参加学生がおのずから学べるようにエンパワーし、参加を重んじたという意味を持つこととする。

2. 開発教育

日本では 1990 年前後より「開発教育」と呼ばれる分野で、授業者から学習者に一方的に与えられるのではなく、授業者の援助を得ながら学習者自身の活動を通じて探求される教育が実践されてきている（西川ほか 2006 : 759）。

NPO 法人開発教育協会によると、開発教育とは「私たち一人一人が、開発をめぐる様々な問題を理解し、望ましい開発のあり方を考え、公正な地球社会づくりに参加することをねらいとした教育活動である」（開発研究協議会）と定義されている。この定義に従うと、要するにメンバーが開発を自分で考えて実行することを目指した教育といえる。

また西川によると、「他地域・異文化への理解を通じて自らの社会と他の社会の違いと共通性を知り、人間としての普遍性に気づくことによる思いやりの心を育て、その思いやりを通じて他者と協力し、世界に貢献する行動への促しを導くことをその基本的課題としている」（西川ほか 2006：760）のが開発教育である。この定義によると、開発教育協会の定義に加えて、普遍性や協力、世界への貢献といった新たな概念が出てきている。

メンバーが自分で事実を認識し、考え、意見を表明・交換し、行動を決定していく参加型の教育が開発教育であるという考え方もある（同掲書：760）。ここでは教育の内容よりも、その方法、さらには認識から考え、表明・交換、そして行動までのプロセスを重視して開発教育を定義している。

本研究では、上のような先行研究の定義を参考に、開発教育を「開発をめぐる問題を理解し、考え、表明、交換し、他者と協力しながら公正な地球社会づくりのために行動することを促す教育」と定義する。

この定義に 1. で定義した「参加型」の概念を加えると、本研究における「参加型開発教育」とはすなわち、「教員の一方的な講義や指導ではなく、参加学生がおのずから開発について理解し、考え、意見を表明、交換し、公正な地球社会づくりのために行動するようにエンパワーすることを目的とした教育」のことである。

3. スタディツアー

先行研究では、「スタディツアーに関する学術的な研究はほとんどなく、明確な定義は存在しない」（高橋 2008：149）とされる。確かにスタディツアーの実施団体や参加者による「XX 国スタディツアー報告書」の類は多々存在するが、学術論文は 2010 年現在においてもほとんど見つけられなかった。

渡辺の研究では、スタディツアーの最も数多い実施主体である NGO にとって、その定義は「参加者が特定のテーマについて、その海外現場、多くの場合が開発途上国の活動地域を訪れることを通して学習する場」（渡辺 2001：11）であると述べられている。この定義によると、特定のテーマの存在、活動地域訪問と学習についてのみ言及がなされ、その学習方法については触れられない。

スタディツアー実施団体により構成されているスタディツアー研究会では、「スタディツアーとは『国際交流・交流市民団体（NGO）などが相互理解や体験学習を目的として行うツアー』をさし、『現地事情や、NGO の活動などを学習できる』『現地の団体や人々と、同じ目の高さで交流できる』『参加者自ら、プログラムに参加、協力できる』という特徴を持つ」と定義している（田中 2001：4）。この定義では、ツアーの実施主体から目的、学習内容、交流、参加、協力といった内容がより詳しく説明されている。

高橋の研究ではこれを凝縮し、「開発途上国の現場視察と現地の人々とのコミュニケーションを通じた実体験による学びを目的としたツアー」と手短かに定義している（高橋 2008：150）。方法と目的だけを取り出したもので理解しやすい反面、参加についての言及がない、「視察」という語の本来の意味である「組織内で上位にある者が下位の者の活動する現場を訪問すること」について誤用がみられる等の難点がある。

本研究では高橋の定義をもとに、「開発の現場見学や活動プログラムへの参加，現地の人々とのコミュニケーションを通じた実体験による学びを目的としたツアー」をスタディツアーの定義とする。特に開発途上国という訪問先を指定しなかったのは、日本のような先進国においても国内でのスタディツアーは可能であると考えられるためである。また実施主体も本事例の大学のように NGO に限定されないことから、特に指定しなかった。

スタディツアーは 1980 年代初頭から NGO 活動に携わっているスタッフ自身の現地訪問という形で始まり（田中 2001：5）、それが修学旅行という素地がある日本において発展し、1990 年代に入って NGO が一般の支援者を現場に連れて行くツアー旅行を始めたことに端を発している（高橋 2008：150）。その後実施主体は NGO ばかりでなく、JICA、大学や地方自治体等にも広がってきた。大学では海外体験を単位化、必修化する試みも増えてきていて、恵泉女学園大学の行った 2006 年の調査では、関東地方の 153 大学中の 41 %で体験学習が単位化されているとの結果が出ている（同掲書：157）。

高橋によると、スタディツアーを構成する関係者は実施団体、受入団体、参加者、現地の訪問先の 4 つに分類でき、その関係は図 1 のように示される（同掲書：151）。

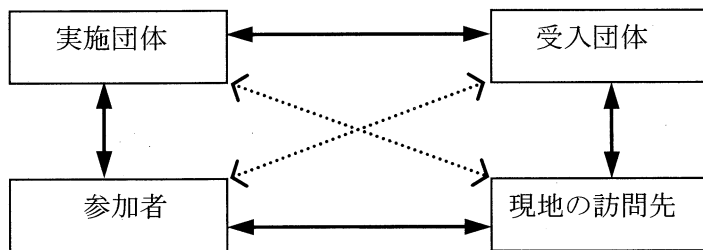


図1 スタディツアーの関係者（高橋 2008：151 より引用）

本研究では先行研究より得られた図1を枠組みとし、これを用いて三重大学スタディツアーの事例に考察を加えることとする。

II 実践

1. 三重大大学と三重大生

三重大大学は三重県の県庁所在地、津市に位置する国立の総合大学である。人文、教育、医、工、生物資源の各学部および各研究科と地域イノベーション研究科があり、約 7,000 名の学生を擁する。人文学部内に社会科学系の学科を擁するが、開発学、開発経済学、国際協力学等の講座は皆無で、これらを専門に研究する学生はいない。唯一、国際交流センターが開講する「英語等による国際教育科目」のなかで“Japanese International Cooperation A, B”と題する英語による授業が共通教育科目として開講されている。

学生は地元三重県出身者が 4 割以上を占め、海外はおろか「名古屋に行ったことがない。」「新幹線に乗ったことがない。」「実家を離れて 3 泊以上の旅行をしたことがない。」という学生が散見される。上述の国際協力の授業では名古屋駅に近い JICA 中部なごや地球ひろば¹訪問のプログラムが組まれているが、近鉄名古屋駅を出て歩き始めた途端に、学生たちは駅前の高層ビルを見上げて感嘆の声を上げるのが毎度のことである。地元にしかり根を下ろしている反面、海外に向かう視野の狭い学生が多い。2009 年度に 10 ヶ月以上の長期で海外留学に派遣された学生はわずか 5 名であった（三重大大学国際交流センター資料）。

2. スタディツアー概要

ベトナムスタディツアー 2010 は三重大大学が大学の国際交流促進を目的として設置している「平成 22 年度三重大大学国際交流事業経費助成」に国際交流センターが応募し、審査を受けて採択され、40 万円の学内資金を得て実施された。学内公募の開始が 2010 年 4 月、応募締め切りが翌 5 月、採択通知が翌 6 月、そしてツアー実施が同年 8 月という非常な短期間に企画から準備、実施までを行ったことになる。

ツアーは 4 泊 4 日、参加学生数は 5 名以内に制限し、訪問先としてベトナム、ホーチミン市の ODA による都市部の開発現場 1 ヶ所、国際 NGO による農村部の開発現場 1 ヶ所、ローカル NGO による都市部の開発現場 1 ヶ所の訪問を計画した。また協定大学であるホーチミン市師範大学訪問とベトナム人学生との交流活動も組み込んだ。引率教員は 1 名とし、筆者が担当した。参加者は三重大生から公募したが、筆者が英語で授業する「日本の国際協力」と「日本の市民社会」の受講生から優先して募集した。結果的に受講生は 5 名中 3 名であった。表 1, 2 に日程と参加学生の概要を挙げる。

¹ JICA 中部なごや地球ひろば 〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町 4 丁目 60-7, TEL (052) 533-0220

表1 スタディツアー日程

日付（2010年8月）	
23日（月）AM	大阪→ホーチミン市
PM	ホーチミン市師範大学表敬訪問
24日（火）AM	FFSC（ストリートチルドレン友の会）施設見学
PM	VJCC（ベトナム日本人材協力センター）見学
25日（水）	Nhom VK（メコンデルタに小さい橋を架ける会）架橋現場見学
26日（木）	三重大生各1名に師範大生1-2名がついてグループ別市内見学
27日（金）	ホーチミン市→大阪



写真1 ロンアン省架橋現場にて
2010年8月 Linh 撮影

表2 参加学生

	学部	学年	性別	年齢 ²	職業	出身地
1	人文	学部1	女	18		三重
2	人文	修士2	男	57	元会社員	三重
3	人文	修士2	女	55	高校教員	三重
4	医	学部1	女	21		鹿児島
5	生資	学部1	女	18		千葉

3. 訪問先とプログラム内容

(1)ホーチミン市師範大学

ホーチミン市師範大学³はベトナムの南半分を管轄する国立の教員養成大学である。学生数はホーチミン市の本部キャンパスに正規学生が9,000人、南部各都市の分校生徒を合わせると計22,000人となる。幼稚園・小学校・中学校の教員養成を専門とするが、2008年に日本語学科を創設するなど総合大学になりつつある。

三重大学は2008年に師範大学を初訪問、2009年に学術・学生交流協定を締結し、相互に教員の往来を行った。本スタディツアーでは初の学生対学生の交流を計画、ツアー初日に副学長および担当者を表敬訪問した後、4日目には5名の三重大生ひとりずつに1-2名の師範大生（日本語学科学生）がついて、5グループに分かれて市内見学をするという

² 年齢はツアー実施当時のもの。

³ Ho Chi Minh City University of Pedagogy. 280, An Duong Vuong, Dist. 5, Ho Chi Minh City, Vietnam. TEL (84)(8) 3835 5070.

ものである。訪問先は各グループ内で話し合っで決めることとし、移動にはタクシーを使い、訪問、移動、飲食にかかる実費は三重大生がグループ全員分を負担することとした。

朝 9 時に三重大生の宿泊先に師範大生が集合、バイクをとめてグループごとばらばらに出発した。16 時の集合時刻までに全員が無事に戻った。訪問先は学生の自宅、病院、カフェ、市場等さまざまであった。

(2) FFSC (ストリートチルドレン友の会) ビンチュウ能力開発センター

FFSC (Friends for Street Children)⁴ はホーチミン市のストリートチルドレンのケアを専門とする民間・非営利のローカル NGO である。1984 年より創始者が個人的に活動を開始、1993 年に団体設立、1997 年に政府公認団体の傘下に入り、市内 8 ヶ所の施設で計 1,500 名のストリートチルドレンおよび路上に出るリスクのある子どもたちのケアを行っている。

本ツアーでは FFSC 最大の施設であるビンチュウ能力開発センター⁵を訪問、寄宿舍の見学をしたあと参加学生が用意したマジックショーや書道、折り紙などを介して子どもたちとの交流活動を行い、施設で昼食をとった。昼寝のあと午後の無料授業を見学して施設を後にした。

(3) VJCC (ベトナム日本人材協力センター)

VJCC (Vietnam Japan Human Resources Cooperation Center)⁶ は移行経済国へのビジネス人材養成支援を目的として 2000 年より開始された JICA プロジェクトである。ベトナムにはハノイとホーチミン市の 2 ヶ所のセンターがあり、ベトナム側カウンターパートの貿易大学とともに JICA から派遣された日本人長期派遣専門家によりプロジェクトが進められている。その主な活動はビジネスコースの開講、日本語教員養成、相互理解促進事業の 3 つである。

本ツアーではセンター概要説明、内部見学とともに、日本人専門家よりベトナム南部のビジネス概況の講義を聴くことができた。

(4) Nhom VK (メコンデルタに小さな橋を架ける会) 架橋現場

Nhom VK は 2004 年に設立された国際 NGO である。フランスに本部を置き、フランス、ベトナム、米国、日本等の各国の越僑を中心に世界中から資金を集め、ベトナム南部の農村に小さな橋を架ける活動を行っている。

⁴ FFSC. 140/4 Vo Thi Sau, Dist. 3, Ho Chi Minh City, Vietnam. TEL (84)(8) 3829-6951. ffsc.vn@gmail.com

⁵ Binh Trieu Development Center. 30 b/1 Quoc Lo 13, Phuong Hiep Binh Chanh, Dist. Thu Duc, Ho Chi Minh City, Vietnam. TEL (84)(8) 3726-9450. FFSC およびビンチュウ能力開発センターについては (吉井 2009: 61-63, 151-162) を参照のこと。

⁶ VJCC-HCMC. 15, Duong D 5, Dist. Binh Thanh, Ho Chi Minh City, Vietnam. TEL (84)(8) 3512-2151

本ツアーではロンアン省の農村に完成したばかりのコンクリート製の橋を見学、ドナーである津在住の市民に代わり完成式に出席した。

橋のすぐ傍には公立小学校があり、児童の大部分が完成した橋を利用することになる。完成式後はこの小学校の会議室にて、地元人民委員会代表や学校長等と懇談を行った。板や丸木でできた従来の橋ではバイクが渡れず急病人が運べない。悪天時には子どもの落下事故も絶えなかった。新たな架橋工事に際しては、地元も資金の半額を負担、労力を無償で提供するなど、住民参加のもとで進められたプロジェクトであるとの説明を得た。

(5) その他

宿泊先は FFSC の本部事務局に併設されたゲストルームを利用した。そのため毎日の出入りの際に事務局での業務の様子をつぶさに観察することができた。

ベトナム人が経営する縫製工場、ベトナム戦争の事跡であるクチトンネルも計画外ではあったが見学した。また日本人女性とベトナム人男性の結婚披露宴に招かれ、ベトナム風の結婚パーティを体験した。

4. 参加促進の工夫

本スタディツアーは、次のような条件から非常に参加度の低い、引率教員に連れてもらって見て回るだけの物見遊山で終わる危険性が大変に高かった。すなわち、①参加学生が開発を専攻していない、②短期間に募集したためフィールドについての予備知識が浅い、③授業として単位化されていないので学びへのインセンティブが低い、④滞在期間が短い、⑤外国または途上国に行ったことのない学生が大多数（5名中4名）である、等の条件である。

そこで引率教員の側ではツアー準備・実施・フォローの各段階において学生の参加を促すため次のような工夫を施した。

(1) 準備段階での工夫

- ① 参加資格：参加学生募集要項に「教員の後を気楽についていくのではなく、自主的にツアーをつくりあげていこうという気持ちのある参加者を求める」と明記した。
- ② 費用の自己負担：往復の航空券代、空港までの国内旅費、現地での宿泊費、食費等すべて学生の自己負担として、「自分のお金で行く自分のツアー」となるようにした。
- ③ アポ取り実習：全部で4ヶ所の訪問先に学生各1名、さらにロジ担当の1名を加え、訪問の日程調整、訪問先への行き方の確認、訪問目的とメンバーリストの送付、レンタカー手配等をすべて各担当学生が行うようにした。
- ④ 事前学習：非常に時間の余裕がないなかで、出発前に各学生が担当訪問先の概要に

ついて事前調査を行い、口頭発表会を行った。

(2) 実施段階での工夫

- ① 臨時引率者の任命：例えば出発時の空港内では海外旅行経験ゼロの学生を「ベテラン添乗員の〇〇さん」と名づけてチェックインから搭乗口への先導までを担当させたり、各訪問先では担当学生が引率を行う形で、引率教員がなるだけ引率を行わない形を取るよう努力した。
- ② 臨時団長の任命：各訪問先では、担当学生が団長であるという位置づけとし、訪問受け入れへのお礼のスピーチやお土産品の贈呈など、すべて担当学生が中心となって進め、引率教員は末席で見ているようにした。
- ③ 自由行動時間の設定：「日本人は自分ひとり」という状況を作り出すため、各学生に現地学生 1-2 名をつけて市内見学を 1 日行った。行き先は各学生が現地学生と相談して自由に決めることとした。
- ④ トラブル時の対応：（ベトナム入国審査時に）「入国カードを機内に置いてきた」（帰国日の夜に）「出入国カードを宿で捨ててしまった」「航空券をスーツケースに入れて預けてしまった」等々の細かいトラブルが生じたが、本人もしくは学生同士で協力し合って解決するように対処した。



写真2 ストリートチルドレン施設にて
2010年8月 田中撮影

(3) フォロー段階での工夫

- ① お礼状：訪問受け入れのお礼状を各担当学生が作成、それぞれ E メールにて先方に送付した（2010年8月）。
- ② 複数の報告会：見学した架橋現場の橋を寄付した津市民の自宅を訪ねてツアー報告（2010年9月）、学生および県下の一般市民を集めた国際理解イベントでの発表（2010年12月）、そして学内での正式報告会での報告（2011年3月）等、少なくとも3回の報告を学生が行う。引率教員が行う東京での国際開発学会報告（2010年

12月)には、ツアー参加学生のうち2名が自費で出張して出席した。

- ③ 自主企画による報告書：ページ数、フォーマット、製本形式等、詳細は一切学生任せにして費用と必要機材のみ引率教員が提供する方法で、報告書を作成した(2010年10月)。
- ④ 報告書の送付：各訪問先に担当学生作成のカバーレターを同封し、報告書を送付した(2010年11月)。
- ⑤ 次回ツアーのオリエンテーション：今後も同様のツアーを実施するに当たっては、今回の参加学生によるオリエンテーションの実施を予定している。
- ⑥ 今後のツアーの企画・引率：もし再度参加を希望する学生がいたらツアー企画、引率の多くを任せる形での実施を検討している。

Ⅲ 考 察

1. ツアーの成果

Ⅱ4. に述べたような様々な工夫を施して実施したスタディツアーであったが、果たしてねらい通りに学生の参加が促進され、学生の学びは深まったのか。ツアーの成果を測るためにツアーの事前と事後に行った参加学生へのアンケート結果を参照する。

行きの機内で記入した事前アンケートでツアー参加の目的を尋ねたところ、ベトナムや途上国の雰囲気を感じたいという感性追及派と、より具体的に ODA 現場や途上国 NGO、社会主義国を見たいという現場見学派の大きく二つに分かれた。資金面では、5名中2名が親からの出資を得ていた。少なくとも社会人2名を含む残りの3名については自己資金で参加することで「自分のツアー」と感じる効果があったのではないだろうか。またツアー中に不安な点について尋ねたところ、食物、水、スリ等の衛生・健康面や安全面での回答が多かった。自分の取ったアポの相手がちゃんと待っていてくれるか心配、資金が足りるだろうかというより実際的な不安も述べられていた。

帰りの機内での事後アンケートでは、全体的にどうだったか一言でとの問いに、「よかった」が4名、「とてもよかった」が1名で、総じて学生側からの評価は高かったといえる。

いちばんよかった訪問先とその理由としては、FFSC との回答が3名、VJCC と Nhom VK 架橋現場が各1名であった。FFSC がよかった理由として、NGO 活動におけるマネジメントの重要性が学べた、自分で考えて交流活動を行ったこと、運営主体とサービスを受ける側の両方と接することができたこと、社会主義国における市民社会の重要性を感じることができた、等が挙げられた。非常に短時間のスケジュールではあったが、FFSC では学生の自主企画による交流も実施し、さらに本部事務局に滞在しながらケア現場も訪問

できたことで、最も学びの機会が充実していたと考えられる。VJCC と答えた学生は、人材育成の重要性を学んだため、また Nhom VK を選んだ参加者は、旧来の橋の危険性や架橋の必要性が実感できたことをその理由として挙げている。参加者 5 名のうち 2 名が自身の担当訪問先をいちばんよかったとしており、事前調査やアポ取り等を通してさらに興味が深まったと推測できる。

いちばんよくなかった訪問先としては、5 名中 4 名がホーチミン市師範大学だとし、事前勉強が不足していたこと、初日の表敬訪問に際して立派な応接間に通されて気後れしてしまい副学長に要領よく質問ができなかったこと、メモを取ることも忘れていたことなどが反省点として挙げられた。アンケートの趣旨は主催者側が用意した訪問先のうちでいちばんよくなかったものを尋ねることにあつたが、学生の回答は自分たちが訪問時にうまく対応のできなかったことに対する反省を理由としたものが多かった。ほかには、夏休み中で授業を見られなかったという理由も挙げられていた。また、よくなかった訪問先に Nhom VK を選んだ学生は、受益者側の住民との交流ができなかったことを理由としていた。師範大学訪問時の対応のまずさについては、初日夜の反省会で十分な話し合いを行った結果、2 日目以降の訪問先では大幅に改善が見られた。

友人にも同様のツアーへの参加を勧めるかとの問いには全員が「勧める」としながらも、「自主的な人でないと無理なので、人を選んでから勧める」という条件つきが 2 名あった。参加を促す工夫を施したことで、学生自身も参加を楽しめたことで評価がよかったが、友人については参加型に合わない人もいと学生が自覚していたといえる。

参加者の学びやツアー後に自分の変わった点についての問いでは、「開発を受益者の視点で見ることができるようになった」「社会貢献・ベトナム支援の必要性を実感した」「NGO のマネジメントが企業のそれに比して個人の資質に頼りすぎていると感じた」「社会福祉は身近で単純なことだとわかった」という開発学、ボランティア学や社会福祉学に直結しそうな学びと同時に、「飛行機が怖くなくなった」「生きる力がついた」「チャンスを生かせるように常に心の準備をしようと思った」というような人間としての変化を記した学生もあった。参加を促進する工夫を施し、「自分で創り上げるツアー」に近づけたことで、より多く、深い学びや変化を学生が感じたのではないかと考えられる。

特に海外初体験で「ベテラン添乗員の〇〇さん」役をこなした学生は、「何でもできる気がする」と断言、東京での国際開発学会には学部 1 年生で最年少参加を果たしたばかりか学会員同士の懇親会にまで出席、学会員諸氏に大きな感銘を与えた。さらに 2011 年 2 月にはドイツへの短期留学を予定している。単にアンケートで「生きる力がついた」と答えるばかりでなく、それが実行されている状況が観察できる。

2. 参加促進のしくみ

ここで、多くの悪条件が揃っていた本事例でどのようなしくみで学生の参加が促進されたのかについて考察してみる。

先行研究から得られた図1を利用して、本事例のスタディツアーにおける関係者を当てはめてみると図2が得られる。

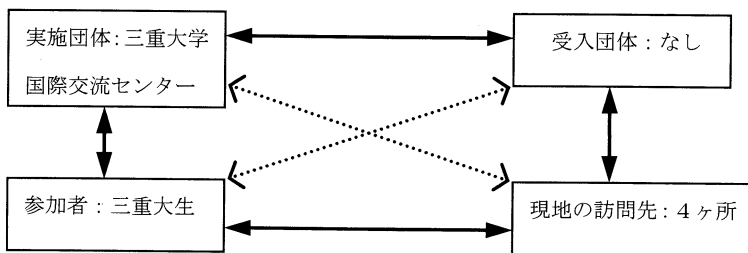


図2 スタディツアーの関係者（高橋 2008：151 を参考に筆者作成）

先行研究の事例では、JICA カンボジア事務所が受入団体となり、現地の訪問先をアレンジしていた。通常のスタディツアーではこの現地取りまとめ役ともいえる「受入団体」が存在している。しかし本研究のベトナムスタディツアーではこれを通さず、直接に各訪問先に連絡を取り、訪問を依頼し、訪問先ごとに受入の約束を得た。しかもその通信業務をすべて参加学生に任せるという方法を取った。

これが可能となった背景には、引率教員の過去の経歴が大きく関与している。以下、訪問先別にその背景を考察する。

(1) ホーチミン市師範大学

そもそも三重大学から協定の話初めて師範大学に持ち込んだのは引率教員である筆者である。その後の両大学間の交流事業においても、筆者が教員として招へいされ師範大学で集中授業を行うなど先頭に立って両大学間の交流を進めている。2009年に6月師範大学から副学長一行を三重に招待した際も、受入責任者のひとりとして公私ともにお世話させていただいた。また2009年8月に筆者が私費の家族旅行でホーチミン市を訪れた際にも個人的に招待を受けるなど、大学の枠を超えた人間関係が確立されている。

参加学生にアポイントのアレンジを任せて要領を得ず失礼な言動が多々あることは予想されたが、それを予め断って、「学生の教育のために我慢してください」とお願いできるだけの関係がすでにあった。また日本語学科学生を日本人学生につけて市内見学をする計画は、そもそも師範大学側から出てきていたアイデアであった。

(2) FFSC (ストリートチルドレン友の会)ビンチュウ能力開発センター

FFSC は 1992 年から引率教員が 1 ドナーとして支援、1993 年から 2005 年にかけては、経営幹部の一員として立ち上げにかかわり、主として対日広報・資金調達に当たってきた。2010 年現在も、資金の約 7 割が日本もしくは日系の団体や個人から調達されているが、これの布石を敷いたといえる。本団体の本部事務局での宿泊や能力開発センター訪問においては最大の協力が得られる体制があり、学生に連絡係を任せても安心できるだけの関係があった。

(3) VJCC (ベトナム日本人材協力センター)

VJCC ホーチミン市は 2001 年に立ち上がった JICA プロジェクトであるが、引率教員はこの立ち上げにかかわる初代業務調整専門家として 2004 年までの 2 年半を勤めた。2010 年現在の訪問受入担当窓口は 3 代目に当たる業務調整専門家であるが、いわば引率教員の後輩に当たる。こちらにおいても「学生が失礼な対応をすることがあるかもしれないが、教育のためお許し願いたい」旨の断りを教員から予め入れた上で、学生が連絡調整に当たった。

(4) Nhom VK (メコンデルタに小さな橋を架ける会) 架橋現場

筆者はこの国際 NGO の日本代表を担当している。すでに日本からはツアー実施時点で 3 本の架橋実績があり、そのうちの最新の 1 本を視察するという形でツアーが実現した。団体の創設者であるベトナム駐在代表が訪問受入担当窓口であるが、引率教員とは旧知の間柄でもあり、ツアー参加学生が直接英語で訪問のアレンジをすることに問題はなかった。

以上のように主な 4 ヶ所の訪問先はすべて引率教員にとって、気心の知れた、訪問受入担当者との関係構築がしっかりできているところばかりであった。同時に、開発現場としては (2) のローカル NGO による都市スラム人間開発、(3) ODA によるビジネス人材開発、(4) 国際 NGO による農村小規模インフラ開発と、異なる主体による、異なる受益者を対象とした、異なる種類の現場が揃っていて、短期間のスタディツアーを組むには最適であったといえる。

以上の条件を総合すると、図 3 が得られる。関係者は三者に限られ、参加者は現地訪問先との直接の連絡窓口となる。実施団体と現地の訪問先には実は非常に太いパイプがあるのだが、それは学生にはあまり知らされず (点線で表示)、学生は自分がしっかり訪問の調整をしなければと一所懸命になる。そのために、III 1. で見たように、「自分がアポを取った相手がちゃんと待っていてくれるか心配」といった不安が、事前アンケートのなかで述べられているのである。また各訪問先に着くと、緊張に震える声で団長として挨拶のスピーチと団員紹介を行っていた学生もあった。

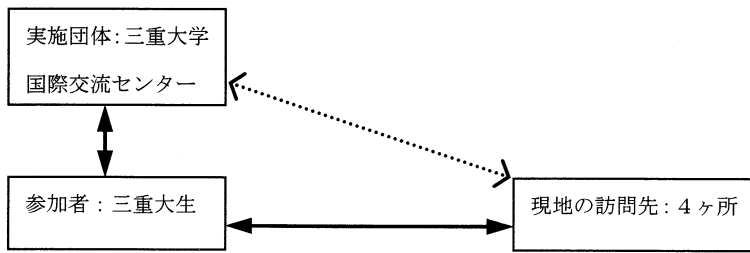


図3 スタディツアーの関係者（高橋 2008：151 を参考に筆者作成）

また訪問先と担当学生との関係は事前調整と訪問時だけには限らない。ツアー終了後のお礼状、報告書の執筆担当、報告書送付時のカバーレター・封筒作成と、スタディツアー前後を含め一環して続くように工夫されている。

このようなしくみがあったからこそ、多くの悪条件のなかでも参加型で学生の学びの多いスタディツアーが実施されたと考えられる。

おわりに

本報告では多くの悪条件のなかで何とか学生の参加を促進する工夫をしながら実施したスタディツアーを事例とした。所与の条件の下ではやむを得ない措置であったとはいえ、そもそもその悪条件自体を解決する努力は必要である。ツアーは募集時期を早めて、自主的な準備勉強会の時間をより多く持ち、フィールドの基礎知識を深めてから出発するに越したことはない。またより早期に資金が獲得できれば、年間シラバスに掲載してツアーを授業として単位化することも可能である。実際に2010年11月現在、2011年度におけるツアー単位化に向けて準備を進行中である。

今後は学生のさらなる参加促進を図るとともに、ツアーでの学びを阻害する悪条件の払拭にも力を注いでいきたい。

本研究で明らかにした参加促進のしくみについては、たまたまそういう条件の整った引率教員がいたからこそ可能であり、多くのスタディツアーには当てはまらないという論議もあろう。しかし、たとえ引率教員が現地に長期滞在し NGO や ODA プロジェクトを立ち上げた経験がなくても、研究や業務出張の機会に現地の訪問先と信頼関係を構築していくことは十分可能であろう。訪問先(1)のホーチミン市師範大学などは、これにあたる。その意味で、本研究で分析した参加促進のしくみは、他のスタディツアーにも応用が可能であると信じている。

本事例のツアーは開発現場での実務から教育者に転職して日が浅い筆者にとっての初の

試みであった。研究報告を行うことで同業の先達から多くの示唆と忠告を期待している。

謝 辞

引率教員の風変わりな「引率」に驚きながらも、努力を惜しまず「自分たちのツアー」を創り上げてくれた5名の学生に感謝する。

引用文献

日本語文献

開発教育協議会「入会のご案内」

高橋優子（2008）「スタディツアーの教育的意義と課題－JICA カンボジア事務所での経験に基づいて－」筑波学院大学紀要第3集、筑波学院大学、pp.149-158

田中 博（2001）「スタディツアーの現状と課題」『開発教育－公正な地球社会のための教育』誌、No.44、開発教育協議会、東京、pp.4-7

西川芳昭（2002）「地域文化開発論」九州大学出版会

西川芳昭・佐藤剛史（2006）「大学専門教育における参加型学習（ワークショップ）手法導入の可能性と課題」久留米大学産業経済研究、第46巻、第4号、久留米大学産業経済研究所、pp.759-787

三重大大学国際交流センター資料

吉井美知子（2009）「立ち上がるベトナムの市民と NGO－ストリートチルドレンのケア活動から－」明石書店

渡辺 恵（2001）「国際協力市民組織（NGO）における人材育成に関する事例研究－NGO スタディ・ツアー参加者の学習プロセスの分析－」筑波大学大学院教育学研究集録、筑波大学大学院教育学研究科、pp.11-21

英語文献

Chambers, Robert. (1997) *Whose Reality Count ?*, Intermediate Technology Publications, London

（邦訳：チェンバース、ロバート（2000）「参加型開発と国際協力－変わるのはわたしたち」明石書店、東京）